

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 御輿 岩男

【本店の所在の場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中奥 淳史

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中奥 淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高	(千円)	2,210,697	1,980,839	8,092,372
経常損失()	(千円)	380,220	246,448	1,295,892
四半期(当期)純損失()	(千円)	537,106	250,276	1,528,535
純資産額	(千円)	3,014,119	1,718,990	2,026,364
総資産額	(千円)	13,309,258	11,857,036	12,208,530
1株当たり純資産額	(円)	1,740.73	992.76	1,170.28
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	310.19	144.54	882.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.6	14.5	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,187	118,960	850,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,442	59,667	441,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	344,831	73,986	308,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	493,474	1,116,224	1,368,906
従業員数	(名)	284	240	235

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	240〔59〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	197
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,112,731	75.8
ハウス事業	539,958	102.4
合計	1,652,689	82.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,137,758	425,232	78.2	547,059	103.2	1,015,931	343,074

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,156,602	83.5
ハウス事業	547,059	103.2
アミューズメント事業	247,922	95.2
不動産事業	29,255	82.5
合計	1,980,839	89.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日～平成22年1月31日）におけるわが国経済は、米国の新たな金融規制や欧州の一部の国の財政不安、日本国内のデフレや雇用不安等、景気の2番底が懸念されるような動きはあるものの、新興国経済の強い回復に牽引され、生産・輸出共に増加を続けており、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復に伴って受注環境は堅調に推移いたしました。昨年来の競合の激化によって落ち込んだ製品価格の回復が遅れていることに加え、当社の原材料であるニュージーランド松の価格が中国需要の急激な拡大により高騰したため、収益を圧迫することとなりました。

そのような環境のもと、競合他社や市場の動向を注視しながら製品価格の引上げを図り、姫路工場の稼働率向上によるコストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は11億56百万円（前年同四半期比83.5%）、営業損失は2億6百万円（前年同四半期は営業損失3億10百万円）となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は若干の増加傾向にあるものの、民需による建設工事は減少を続けており、建設業界の受注環境は厳しいままに推移いたしました。

そのような環境のもと、官公庁の賃貸物件を中心に営業を強化し、受注の確保に努めた結果、全体の商談案件は増加したものの、直接受注に結びつく確度の高い商談件数、商談金額は反対に落ち込み、受注環境は更に深刻さが増すこととなりました。

なお、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、将来の収益が期待できることとなりました。

その結果、売上高は5億47百万円（前年同四半期比103.2%）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、来客数が減少する中で、地域に合わせた忘・新年会企画の販促による集客力の向上や新型インフルエンザ対策等による安全性の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、天候が比較的温暖だったことに加え、冬季料金の設定やロングランコンペの開催、週代わりのサービスイベント等を実施したことにより、来客数が増加し業績は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2億47百万円（前年同四半期比95.2%）、営業利益は38百万円（前年同四半期比126.0%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、入居率が向上し、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、前期に開発した住宅用分譲地を1件販売いたしました。

その結果、売上高は29百万円（前年同四半期比82.5%）、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は19億80百万円（前年同四半期比89.6%）、営業損失は2億19百万円（前年同四半期は営業損失3億48百万円）、経常損失は2億46百万円（前年同四半期は経常損失3億80百万円）、四半期純損失は2億50百万円（前年同四半期は四半期純損失5億37百万円）となりました。

また、所在地別セグメントについてパナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本以外における外部売上高はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億51百万円減少し118億57百万円となりました。その主な要因は現金及び預金2億46百万円、受取手形及び売掛金等1億35百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して44百万円減少し101億38百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等1億32百万円の増加があったものの、その他（流動負債）1億44百万円が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し17億18百万円となりました。その主な要因は利益剰余金3億2百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円減少し11億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億18百万円（前年同四半期は1億57百万円の資金減少）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失2億46百万円及びその他の減少1億49百万円に対して、減価償却費2億1百万円の計上及び仕入債務の増加1億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は59百万円（前年同四半期は3億47百万円の資金減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は73百万円（前年同四半期は3億44百万円の資金増加）となりました。その主な要因は短期借入金の増加1億円及び長期借入れによる収入1億円に対して、長期借入金を2億31百万円返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は、100株でありま す。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日		1,732,000		684,980		512,980

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年10月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,293	

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	400		400	0.02
計		400		400	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	590	590	587
最低(円)	491	560	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役エコ事業部長	取締役事業開発部長	杉岡 康隆	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,224	1,466,906
受取手形及び売掛金等	2 1,771,046	2 1,906,836
リース未収入金	762,189	680,677
商品及び製品	119,942	131,837
仕掛品	196,799	193,933
原材料及び貯蔵品	419,547	353,365
販売用不動産	411,140	375,190
その他	290,909	272,647
貸倒引当金	2,907	2,595
流動資産合計	5,188,892	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,432,818	1 1,459,167
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,533,949	1 2,669,265
土地	1,992,297	1,992,297
その他（純額）	1 397,160	1 395,908
有形固定資産合計	6,356,224	6,516,638
無形固定資産	57,203	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	93,861	94,677
その他	165,105	165,115
貸倒引当金	4,249	4,199
投資その他の資産合計	254,717	255,594
固定資産合計	6,668,144	6,829,731
資産合計	11,857,036	12,208,530

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	2 785,434	2 652,479
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,776	803,206
未払法人税等	4,923	12,186
賞与引当金	24,490	25,715
完成工事補償引当金	462	381
その他	794,117	938,207
流動負債合計	3,737,204	3,732,176
固定負債		
長期借入金	5,945,720	6,001,739
退職給付引当金	122,870	139,371
役員退職慰労引当金	111,454	109,176
船舶修繕引当金	10,791	4,316
その他	210,005	195,386
固定負債合計	6,400,841	6,449,989
負債合計	10,138,045	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	524,165	826,387
自己株式	572	572
株主資本合計	1,721,552	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	1,458
繰延ヘッジ損益	2,831	1,131
評価・換算差額等合計	2,561	2,589
純資産合計	1,718,990	2,026,364
負債純資産合計	11,857,036	12,208,530

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,210,697	1,980,839
売上原価	2,247,111	1,853,791
売上総利益又は売上総損失()	36,414	127,048
販売費及び一般管理費	312,545	346,244
営業損失()	348,960	219,196
営業外収益		
受取利息	140	109
受取配当金	458	524
仕入割引	1,189	1,005
受取手数料	1,500	-
補助金収入	-	8,100
その他	3,396	2,718
営業外収益合計	6,684	12,458
営業外費用		
支払利息	33,519	33,598
その他	4,424	6,112
営業外費用合計	37,944	39,710
経常損失()	380,220	246,448
税金等調整前四半期純損失()	380,220	246,448
法人税、住民税及び事業税	3,256	3,647
法人税等調整額	153,630	180
四半期純損失()	537,106	250,276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	380,220	246,448
減価償却費	258,636	201,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,557	362
賞与引当金の増減額(は減少)	32,916	1,224
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	236	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,785	16,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,346	2,278
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	5,850	6,474
受取利息及び受取配当金	598	633
支払利息	33,519	33,598
売上債権の増減額(は増加)	211,557	54,277
たな卸資産の増減額(は増加)	39,725	93,103
仕入債務の増減額(は減少)	205,398	132,955
その他	39,584	149,460
小計	16,805	75,537
利息及び配当金の受取額	258	228
利息の支払額	33,592	32,632
法人税等の支払額	107,047	11,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,187	118,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,010	840
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	334,909	52,891
有形固定資産の売却による収入	-	95
貸付金の回収による収入	140	140
無形固定資産の取得による支出	1,662	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,442	59,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	115,281	231,449
リース債務の返済による支出	1,061	2,163
配当金の支払額	38,826	40,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,831	73,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,797	252,682
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,474	1,116,224

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の実地棚卸の省略</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,426,335千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,255,057千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 52,534千円 支払手形 23,835千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 66,269千円 支払手形 28,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 107,962千円 貸倒引当金繰入額 5,557千円 賞与引当金繰入額 12,001千円 役員報酬 26,608千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,346千円 給料手当 80,040千円 退職給付費用 2,249千円	販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 147,478千円 貸倒引当金繰入額 362千円 賞与引当金繰入額 11,850千円 役員報酬 25,713千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,278千円 給料手当 81,936千円 退職給付費用 2,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 599,474千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 106,000千円 現金及び現金同等物 493,474千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,220,224千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 104,000千円 現金及び現金同等物 1,116,224千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	477

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,384,978	529,942	260,329	35,446	2,210,697		2,210,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			26	22	48	(48)	
計	1,384,978	529,942	260,356	35,468	2,210,746	(48)	2,210,697
営業利益又は営業損失()	310,561	5,155	30,946	9,995	294,766	(54,193)	348,960

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は木材事業が253,298千円、ハウス事業が17,199千円、不動産事業が18,964千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,156,602	547,059	247,922	29,255	1,980,839		1,980,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,156,602	547,059	247,922	29,255	1,980,839		1,980,839
営業利益又は営業損失()	206,518	13,942	38,985	13,942	167,532	(51,663)	219,196

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,697		2,210,697		2,210,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		87,253	87,253	(87,253)	
計	2,210,697	87,253	2,297,950	(87,253)	2,210,697
営業利益又は営業損失()	308,181	10,905	297,275	(51,684)	348,960

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において289,463千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,980,839		1,980,839		1,980,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		87,213	87,213	(87,213)	
計	1,980,839	87,213	2,068,053	(87,213)	1,980,839
営業利益又は営業損失()	170,722	8,878	161,844	(57,352)	219,196

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
992.76円	1,170.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結 会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,718,990	2,026,364
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,718,990	2,026,364
普通株式の発行済株式数(千円)	1,732,000	1,732,000
普通株式の自己株式数(株)	477	477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,731,523	1,731,523

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額
310.19円 円	144.54円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	537,106	250,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	537,106	250,276
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月13日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新 田 東 平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 井 康 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月15日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。